

先行き不透明な環境下、日本株底打ちの可能性を探る

- 米政府機関の一部閉鎖や、トランプ大統領がパウエルFRB議長の解任検討やマティス国防長官辞任を前倒しする動きを示したことなどにより、12月24日の米国株式は大きく下落し、25日の日本市場でも日経平均株価が5.0%下落の19,155円74銭で取引を終えました。
- 世界的な政治経済動向が引き続き注目されますが、日経平均株価は株価指標で割安感が台頭し始めていることに加えて、テクニカル指標でも売られ過ぎを示していることから、下値固めの可能性も出てきていると考えられます。

米国政治経済動向への懸念が背景

米政府機関の一部閉鎖や、トランプ大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任検討やマティス国防長官辞任を前倒しする動きなど政治経済動向への懸念を背景に、24日の米国株式は大幅下落する展開となりました。25日の国内株式市場でもこの動きを受け、投資家からの売りが集まり、日経平均株価は前営業日比5.0%下落の19,155円74銭で取引を終えました。

主要国株式は大きく下落したものの調整一巡の可能性

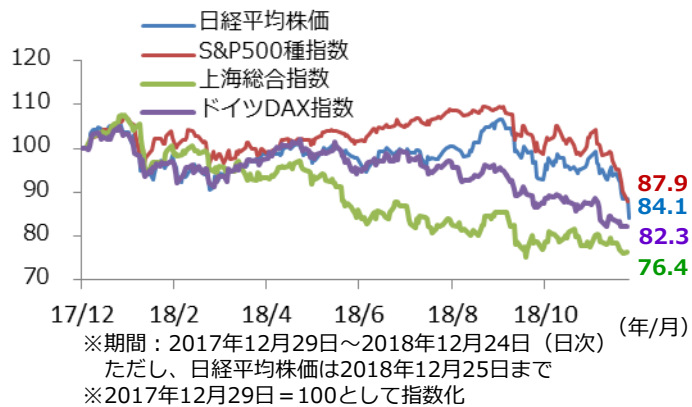
今年の主要国株価指数の年初来高値からの下落率は、24日現在で中国：29%、ドイツ：22%、米国：20%となっていますが、先に下落し始めた中国やドイツの株価指数は、20%超下落した局面からは、下げ渋る動きとなっています。また、日経平均株価の年初来高値からの下落率は25日現在で21%となり、予想PER*（株価収益率）は13.9倍まで低下しており、過去5年の平均値（17.6倍）などと比較すると相当程度割安感が台頭し始めていると考えられます。

*PERとは、EPS（1株当たり利益）に対し、株価が何倍まで買われているかを表した指標です。

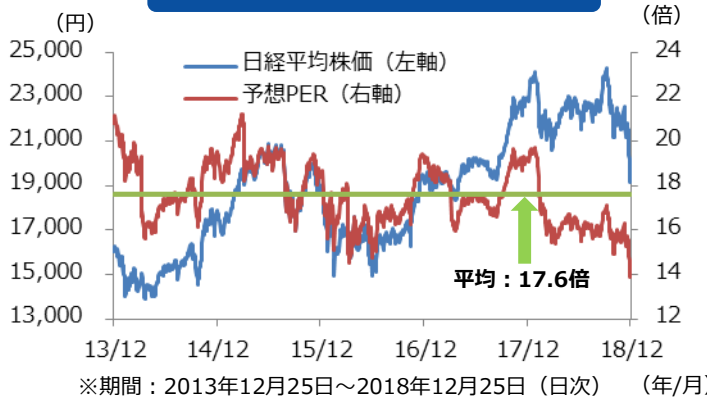
テクニカル指標も売られ過ぎの可能性を示唆

日経平均株価をテクニカルの指標でみると、25日現在では200日移動平均との乖離率は-14.1%となっており、10月2日に+8.0%まであったことを考えると投資家はリスク性資産を相当程度売却したものと考えられます。また、過去の下落局面では、2015年にギリシャ債務問題、2016年に原油安と中東情勢に加え中国経済の先行きが警戒された局面では、いずれもテクニカル指標で売られ過ぎを示した後は時間をかけながらも、持ち直す動きとなりました。今後も世界的な政治経済動向からは目が離せない状況下、米国株式の動きから一段安も考えられるものの、下値固めの可能性も出てきているとみています。

日米欧中国の株価推移



日本株と予想PERの推移



日本株の200日移動平均との乖離率の推移



※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

日経平均株価は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均株価自体および日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。S&P500種株価指数は、S&P Globalの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC（「Dow Jones」）の登録商標です。本商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500種株価指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。